

討31 AEによる応力腐食割れ感受性の評価

東大宇宙研 岸輝雄、東大(院) 湯山茂徳、東大工 久松敬弘

1. 緒言

固体内の割れ発生、変形等に伴って発生するAEは、測定技術の進歩と共に応用面で大きな発展を遂げつつある。これまでにSCCの研究にAEを用いた報告は、研究室段階およびオートフレーブを用いた実機環境でいくつかあるが、いずれもその発生源が不明確で、やや定量性に欠けるくらいがあった。ところどころ過程でのAE発生源としては図1に示すようにカソード反応で生じた水素、酸化皮膜の破壊、SCCき裂の進展、塑性域内で生ずるマルティサイト変態等が考えられる。本研究は、こうしたAE発生要因をそのエネルギーレベルにより区別し、ステンレス鋼の使用上最も重要な中性塩化物環境での局部腐食、すきま腐食-SCC発生過程および変動荷重の影響を考慮して、硫酸-NaCl中での腐食疲労き裂進展とAEで動的にどうえ、原子炉環境等の実機段階での応用を考えながら有効なAEパラメータについて検討した。さらにSCC、腐食疲労等の、AEによる感受性評価に重要な有効AEの発生要因とそのエネルギーレベルを明確にするため振幅分布グラム作成を行った。

2. 応力腐食割れ・腐食疲労過程におけるAE計測系の確立

腐食環境中では、大気中で使用されるAEセンサーでは耐久性に問題があるため、特に耐食用センサー(図2)を開発し、溶液中のAE測定も可能となった。センサーの試片への接着は、熱可塑性樹脂、あるいはエポキシ系接着剤を用い、常に同一の条件でAE測定が行えるように配慮した。また変動荷重下では、AE発生が応力位相に強く影響されるためこれに対応したAEデータの処理機能が必要である。本研究で主として用いたAE解析装置は、絶対感度校正された高感度耐食用AEセンサーと、低雑音増幅器、高精度度高値計測器や多数のマイクロコンピュータを組み合せAE計測データ演算処理装置などから構成される。特に応力位相は応力変化の最大値、最小値間を9レベルに分割設定し、増加方向、減少方向の区別を加えて18の位相分割情報を得られるように設計され、各位相区分に対応したAE信号の事象数、エネルギーなどの計測表示が可能である。またAE位置評定機能は0.2

μmのAE信号到着時間差計測分解能と、浮動小数点演算処理により、1~2mmの位置標定分解能をもつている。(図3)

3. 実験方法および結果

i) すきま腐食-SCC発生のAEによる検知

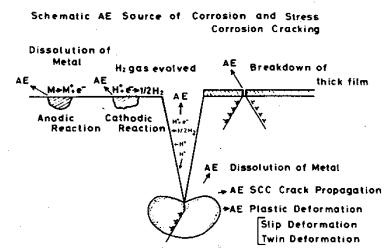


図1

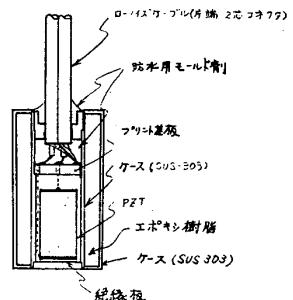


図2

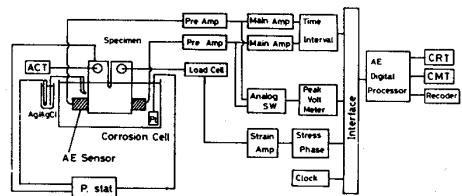


図3

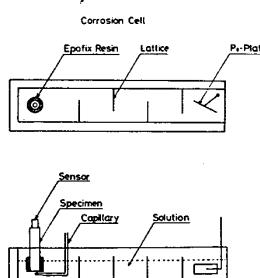


図4

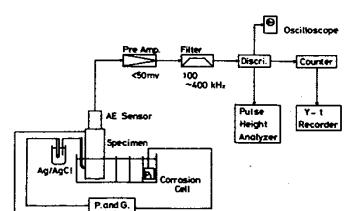


図5

用いた試料は市販の304ステンレス鋼で、 $1050^{\circ}\text{C} \times 1\text{h W.A.}$ の後実験に供した。AE発生源を明確にするため格子付セル（図4）を作り、試料上で発生したAEのみを捕える工夫とした。使用したAE測定装置は昭和電研製の1ch AE計測器とNF社製の12ch波高分析器である。図5に示すように 200 kHz共振型センサーによつて検出されたAEは100~400 kHzにフィルターをかけると共に、アリニア化され、同時に12ch波高分析器でAE振幅分布を求めた。なおV_{th}としては電位ノイズを考慮し、15 mVを選んだ。図6に放電加工で導入したすきま部を持つ試片を示す。これに

$35^{\circ}\text{C}, 3\% \text{NaCl}$ 溶液中で電位操作を行いつきま腐食を発生させとの時放出されるAEを解析した。図7はその結果で、自然電位より4 mV/minの速さで貴方向に電位を掃引し、電流が $200 \mu\text{A}$ となる電位に5分間保持し、さらに卑方向に同じ速さで-220 mVまで掃引した時のAE事象数、電位、アノード電流の時間に対する変化である。この図から~-180 mVでAE発生曲線の傾きが急速に立ち上がり、これが理由である。

その理由は、この時刻よりからすきま内のPHが十分低下し、水素発生型の腐食が起り、その水素気泡によるAEを観測し始めたためであると考えられる。次に同様のすきま部を持ったDCB試片（図8）を用い、そこで試験を行った。DCB試片の応力拡大係数計算式は、長さの他端が固定され、3片持続が二つあると考え、そのコンプライアンスを材料力学のはりの公式により求め得たものである。本実験では $P/a \approx 0.002 \ll 1$ であるから図中の式で得られるKは、すきま先端部の応力分布を示すパラメータに十分成り得るものと考えられる。また塑性域補正を行つて得られる塑性域寸法 $r_p \approx K_t^{3/2}/6\pi\gamma^2$

に初期K値 $K_t = 50 \text{ kg/mm}^{3/2}$ 、降伏応力 $\gamma_y = 22 \text{ kg/mm}^2$ を代入して得た $r_p \approx 0.27 \times B/66$ より、平面ひずみ条件（小規模降伏条件）をも十分満足している。使用

したAE測定装置は前述のN.A.I.S.M.ニリーズで写真1に示すよう

に2個の耐食用センサーへのAE到着時間差を利用して計測ゾーン

設定法を用いて位置標定を行い、所定の監視域（幅5cm）で発生した有効AE信号のみを計測した。図9は実験結果で、荷重付加後、

前述の電位操作ですきま腐食を起し、その後は自然電位に保った

時の試片の電位（E_{corr.}）、AE事象数、V_p²（ピーカボルトの2乗）で定義されるAEエネルギーの経時変化を示す。E_{corr.}は実験

開始後約3時間~-220 mVを保つが、その後急激に~-100 mV付近まで上

昇し、以後、緩やかに下降する。AE事象数の傾きはそれに対応し、自然電位の急上昇を境に大きく変化する。一方AEエネルギーは全く無関係に

実験開始後約9.5時間で急激に増加する。E_{corr.}およびAE事象数の急激な変化には、この時点での

水素イオンが還元反応によりほとんど消費されし

る。木素発生型すきま腐食が一時停止した（あるいは）。しかしながら

図10に示すように無負荷状態ですきま腐食発生時に生じる木素による

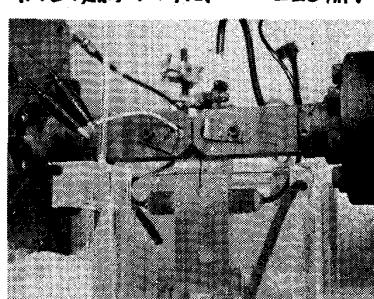


写真 1

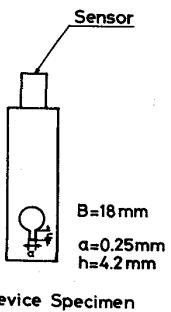


図 6

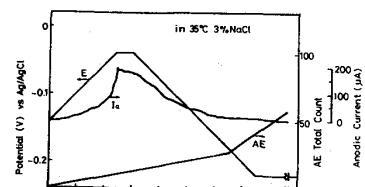
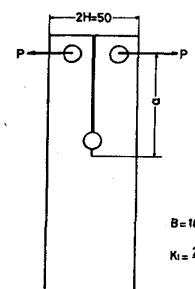


図 7



DCB-SCC Specimen with Artificial Crevice

図 8

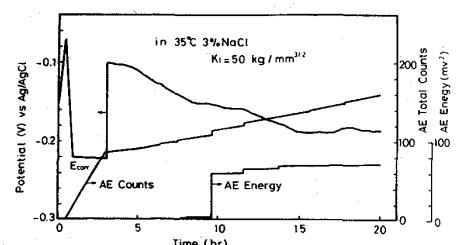


図 9

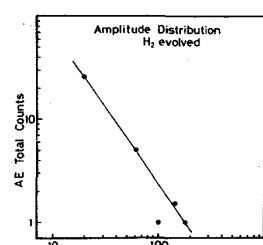


図 10

E_{AE} の振幅は最大でせいぜい $200 \mu\text{V}$ であるため、図 9 上では水素発生の有無による AE エネルギーの変化は無視できる程小さい。図 11 は全実験期間を通して発生した AE の振幅分布を示す。図から明らかのように $1000 \mu\text{V}$ を越える大振幅 AE が数個検出される。したがって実験開始後約 9.5 時間で生じた AE エネルギーの急増は、これらの大振幅 AE が発生したためと考えられる。また、数 $100 \mu\text{V}$ 以下の比較的小さな振幅の AE 発生源は、水素発生、塑性変形、マルテンサイト変態等によるものと考えられるが、その AE エネルギーは小さい。一方、すきま先端部に疲労予き裂 ($K_{\text{max}} \approx 30 \text{ kg/mm}^{3/2}$) を $\sim 0.5 \text{ mm}$ 導入した試片において同様の試験を行った時、前述の AE エネルギーの急激な増加は実験開始後 1 ~ 3 時間で現われる。この場合 μ が理想き裂のそれに近い値となるためより大きな応力集中が起り、これが前述の結果との違いを生じさせたものであろう。AE エネルギーは、局所的に生じた変化の大きさを表す可一の尺度となるものであるが、AE 事象数に比べてその変化の大きさをより顕著に表すといふ特性がある。したがって、き裂先端部での微小変化を取り扱う時には、より重要なパラメータとなり得よう。次に大振幅 AE の発生源についてだが、空気中の破壊非性試験、疲労試験、腐食疲労試験の際に大きな応力集中を起す三軸応力場内でき裂が進展する時、数 μV の AE が観測されることから、SCC 試験の場合にも、SC き裂の発生、進展に対応して $\sim \mu\text{V}$ の振幅を持つ AE が発生したものと考えられる。

ii. 腐食疲労き裂進展の AE との解析

供試材は i) と同じ熱処理を施した市販の 304 ステンレス鋼で CT 試験片 ($W = 50.8 \text{ mm}$, $B = 25.4 \text{ mm}$) に加工し、試験に先立ち、ノック先端より約 1 mm の疲労予き裂を導入した。実験環境は、室温 $1 \text{ N-H}_2\text{SO}_4 + 0.5 \text{ N NaCl}$ 濃液でカソード域、自然電位、活性域、不動態域に定電位で分極して、き裂進展挙動の違いを調べた。実験は、応力比 $R = 0.1$ 、荷重振幅 = 1800 kg 、荷重サイクル 1 Hz の正弦波で行い、疲労き裂長さは試験片表面上で読み取り顕微鏡により直接測定した。AE 測定装置は i) 同じもので、計測ゾーンは、図 12 に示すように疲労き裂を中心 20 mm の幅で行った。

また疲労試験における AE 計測を行う必要があるため、荷重の 1 サイクルを 18 バイパスに分割する応力位相分割法を採用した。図 13 は応力位相に対応する AE の計測例で、縦軸は 1 サイクル当りの AE 事象率である。応力サイクル中、最大応力点附近、除荷時および再負荷時の 3ヶ所に集中して AE が発生しているのがわかる。今回の実験では、この応力サイクル中き裂進展に直接対応すると思われる最大応力点付近の AE (Peak Load AE) のみに着目して、AE 事象数、AE エネルギーおよび振幅分布を測定した。すなはち、カソード域分ナス自然電位において無負荷状態で水素発生に対する AE の振幅分布を測

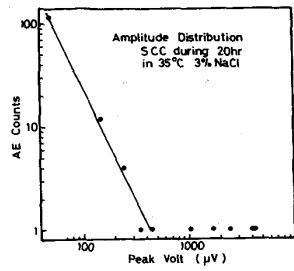


図 11

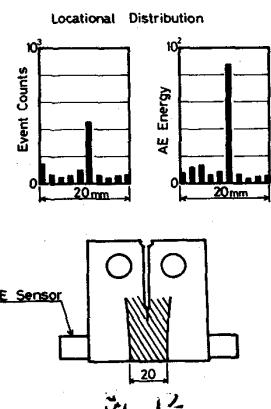


図 12

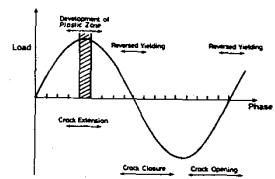


図 13

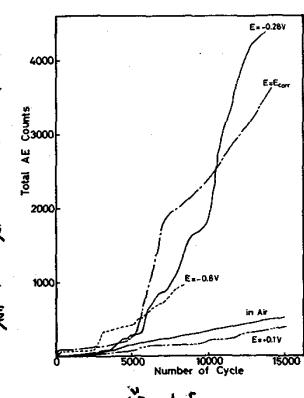


図 14

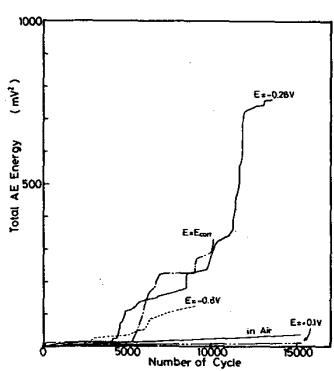


図 15

AE) のみに着目して、AE 事象数、AE エネルギーおよび振幅分布を測定した。すなはち計測しきい値 (ナット) とくは、カソード域分ナス自然電位において無負荷状態で水素発生に対する AE の振幅分布を測

定した結果、最大振幅が $100 \mu\text{V}$ 以上の AE はほとんど発生しないことがわかったので、これらの領域での AE 計測の際は、 $V_{th} = 100 \mu\text{V}$ 以上に設定し、腐食疲労き裂進展に伴う AE と水素発生による AE を分離して計測した。各環境下でのくり返し数に対する AE 事象数、AE エネルギーの関係を図 14, 15 に示す。AE 事象数および AE エネルギーはいずれも、大気中、不動態域に比べて活性域、自然電位カソード域では大きく増加しており、環境の違いによる疲労き裂進展速度の変化をよく反映している。また AE 発生状況は、これらき裂進展速度に加速の見られる電位域では連続的にではなく、ある繰り返し数ごとに、不連続に変化している。次にき裂進展速度と応力拡大係数範囲の関係を図 16 に示す。不動態域では大気中とほぼ同じ傾向を示すが、自然電位、活性域、カソード域では、繰り返し速度 1 Hz の試験条件で、 $\Delta K < 120 \text{ kg/mm}^{3/2}$ で顕著な加速が認められる。しかし $\Delta K > 120 \text{ kg/mm}^{3/2}$ では環境の影響はほぼ消失し、機械的なき裂進展が支配的となる。一方、Peak Load AE の発生は力学的条件に強く依存しており、試験片の板厚によって決まるある ΔK の値を境にしへ ΔK の増加と共に AE の発生が減少することがわかった。本実験で用いた試験片の板厚では、この ΔK は $\sim 120 \text{ kg/mm}^{3/2}$ であり、環境の影響が著しい領域では、板厚による効果は無視できる。

図 17 は、き裂進展速度と 1 サイクル当たり解放される AE エネルギーの関係を示したもので、き裂進展速度が同じでも自然電位、活性域、カソード域では、大気中および不動態域に比べて解放されるエネルギーが約 1 衍多いという興味ある結果が得られた。この大きな差の原因を調べるために、得られた破面を走査電顕で観察した。自然電位、およびカソード域では大気中での結果と比べ、破面上に多数のクラックが見られた。これらの破面に対して垂直方向のクラック発生による AE が、測定される AE エネルギーの差として検出されたものと考えられる。このように、試験表面でのマクロなき裂進展速度の測定では検出できなり局所的な変化（ミクロな割れ発生等）を AE 計測により、動的にかつ敏感に検出できる可能性のあることが示された。

4.まとめ

以上の実験結果およびこれまでの研究成果とともに応力腐食割れ、腐食疲労過程における AE の発生要因とのエネルギーレベルを整理したのが図 18 である。このように基礎的研究により発生要因別にみたエネルギーレベルをかなり詳細に区別することが可能である。一方原子力やユニット等の実機段階で SCC 発生、進展等をモニターする際、環境ノイズ、音源からセンサーまでの減衰を考慮しても、数 mV 程度の AE が発生するならばそれを捕えることができる。したがって今回の実験で、S.C. に腐食疲労き裂の発生、進展に際して～数 mV 以上の AE が発生することが確められたことにより、実機段階においてもこれらの過程で同レベルの AE が発生するなら、十分とみなす捕えられ、モニターすることができるよう。またき裂発生、進展等の微小変化をモニターするには、AE エネルギー（ピークボルト / 2 枚）三信号処理パラメータにすることが最も有効と思われる。

参考文献 1) 湯山、久松、岸；昭和 55 年度日本金属学会講演概要 P155, P158

2) 湯山、久松、岸；'80 腐食防食討論会講演予稿集 3) 岸他；金属学会誌, 97(1977)

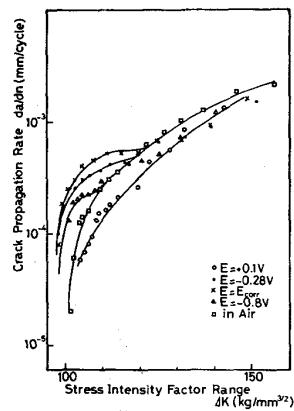


図 17

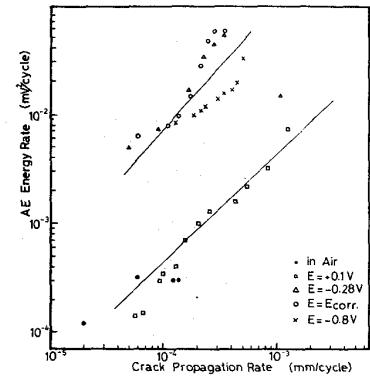


図 18

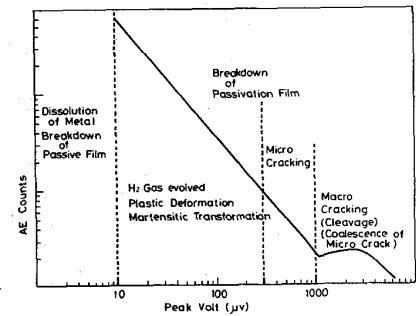


図 19